



日本共産党

市議会報告

山形ゆみ子

<連絡先>

ひたちなか市高野 536-5

電話：029-285-3774 (自宅)

携帯：090-2528-6163

yamatayumiko@ybb.ne.jp



【市長答弁】いずれにしても非常に影響の大きな問題であり、今後、経済・社会状況が変わることも想定されるので慎重に対応していく必要があると考えている。

3月議会は3月1日開会し、26日までおこなわれました。執行部からの報告は5件、議案の提案は平成25年度一般会計予算・特別会計予算や条例改正など35件でした。

日本共産党の山形議員は、一般会計予算、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業の特別会計予算、公共施設地域運営の条例改正、常陸那珂港開発に関する意見書など、合わせて8件の議案に反対し、討論をおこないました。他の議員はすべての議案に賛成しています。

一般質問では「生活保護費の引き下げとその影響について」の一般質問者は5人でした。

【山形議員】安倍自公政権のもとで、戦後最大の改悪といわれる「生活保護費引き下げ」がおこなわれようとしています。

質問1 生活保護費の引き下げはくらしの様々な制度に影響

生活保護基準は、働く人々の最低賃金の基準でもあり、住民税の非課税基準、就学援助制度等の基準ともなっています。

生活保護基準を引き下げると、子どもから現役労働者、高齢者まで、ひたちなか市民を支える様々な制度に深刻な影響を与えてしまいます。

市民の暮らしを守るためにも、また病気や障害で働けなくなったり、失業などで生活に困窮した人が、安心して生活保護を利用できるように、ひたちなか市として反対を表明していただきたい。

【山形議員】本来、国は不安定な雇用や低い賃金、少ない年金などについて急いで改善し、医療や介護の負担を軽減することを一番にすべきです。

平成18年に今回のような生活保護大改悪案が提起された際に、多くの自治体から反対の意見が殺到し断念に追い込まれました。首長の意見は大事です。今回もまた憲法25条を守るため

影響する制度

これまで市は「適切な対応を国や県に求めてまいります」「県やひたちなか市医師会からも甲状腺の検査は必要ないと言われています」との答弁を繰り返してきました。

市民の健康を守るために市独自の判断をすべきなのではないでしょうか。放射線量は低ければ低いほどいいというのが常識で

最低賃金、就学援助制度、市営住宅の家賃、国民健康保険一部負担金の減免措置、保育料の減免、国保・医療・介護・年金の様々な減免措置など、合わせて約40項目に及ぶ。

【山形議員】本来、国は不安定な雇用や低い賃金、少ない年金などについて急いで改善し、医療や介護の負担を軽減することを一番にすべきです。

【山形議員】本来、国は不安定な雇用や低い賃金、少ない年金などについて急いで改善し、医療や介護の負担を軽減することを一番にすべきです。

質問3 子どもの甲状腺検査 まず市独自に実施を！

【市長答弁】いずれにしても非常に影響の大きな問題であり、今後、経済・社会状況が変わることも想定されるので慎重に対応していく必要があると考えている。

【山形議員】国は「原子力防災指針」に基づいて原発周辺の自治体は、3月18日まで「地域防災計画・原子力災害対策計画」を策定することになりました。

【山形議員】国は「原子力防災指針」に基づいて原発周辺の自治体は、3月18日まで「地域防災計画・原子力災害対策計画」を策定することになりました。

【山形議員】国は「原子力防災指針」に基づいて原発周辺の自治体は、3月18日まで「地域防災計画・原子力災害対策計画」を策定することになりました。

【山形議員】国は「原子力防災指針」に基づいて原発周辺の自治体は、3月18日まで「地域防災計画・原子力災害対策計画」を策定することになりました。

質問2 東海原発事故の避難計画は「困難」と市

【市長答弁】福島原発周辺での被爆調査も、チェルノブイリ事故後の健康被害調査も充分ではなく、結果として被爆に関しては「わからないことが多い」というのが今日の正しい認識となっています。

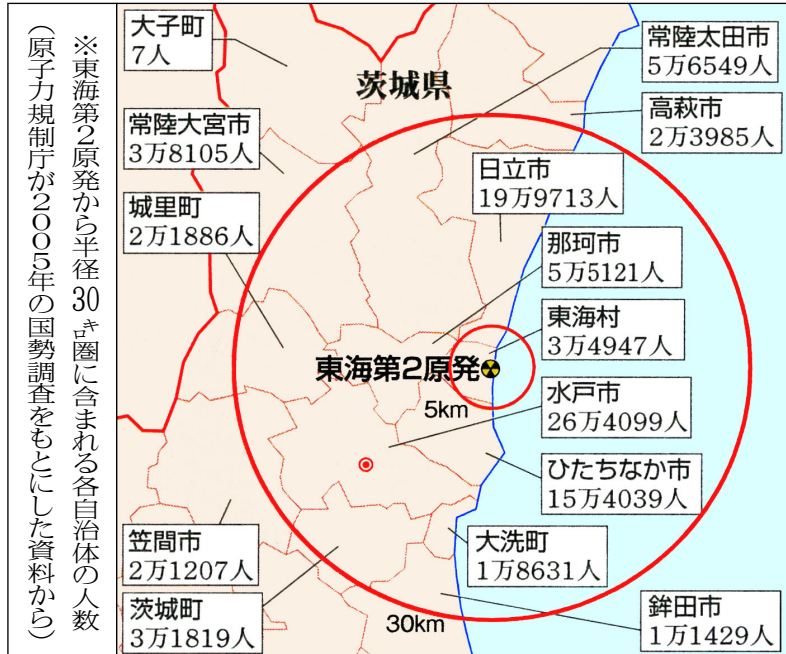
【市長答弁】福島原発事故によって高い放射線量が検出され除染をおこなった訳ですから、子どもの健康に不安を持つのは当然です。

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

東海原発廃炉署名 29万筆超える



※東海第2原発から半径30km圏に含まれる各自治体の人口（原子力規制庁が2005年の国勢調査をもとにした資料から）

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

【市長答弁】福島原発周辺の状況を見てきたが、市近隣のこれだけの人口密集・産業集積がある中で、あまりにも影響が大きすぎることを考えるを得ない。避難計画ができるべき

国の悪政から

「市民のいのち・暮らしを守る」市政を！

—— 平成25年度予算 決まる ——

実現しました

——市独自に実施——

★医療福祉費(マル福)が前進

- ・入院の医療費無料化を中学校3年生まで拡大(所得制限あり)
- ・外来の医療費無料化を小学校6年生まで拡大(所得制限あり)

★乳がん検診の年齢制限の廃止

- ・希望者全員受けることができる

★65歳以上の肺炎球菌ワクチン

- ・接種費用を1回のみ助成(2,500円)

今年度の主な事業

★学校の建て替え工事

- ・体育館：田彦小・那珂湊第三小・大島中
- ・校舎：那珂湊中

★学校の耐震補強工事

- ・体育館：中根小、勝倉小、三反田小、枝川小、市毛小、佐野小、堀口小、高野小
- ・校舎：那珂湊第一小

★教育委員会分庁舎の立替え工事

- ・2年間の工事。場所は本庁舎裏

★介護保険事業施設整備

- ・社会福祉法人による「広域型特別養護老人ホーム(定員70人)」が年度末に完成予定
- ・地域密着型特別養護老人ホーム(定員29名以下)について年度内に業者選定

★市毛の勝田台住宅地

- ・盛土地盤滑落防止工事に着手

★水道施設の整備

- ・震災時に長期にわたる断水の原因となった上坪浄水場整備のための基本設計に着手
- ・那珂湊地区の浄水・配水機能を、耐震性の高い上ヶ砂配水場に集約

★ごみ減量化のとりくみ

- ・ごみの新たな削減目標をたて、より一層のごみ減量化に取り組む方針

市政懇談会

山形議員の議会報告や、みなさんからの要望、意見などを伺います。お気軽にご参加ください。

6月15日(土)

午後2時～4時

【会場】ひたちなか市文化会館

大小練習室(2階)

平成25年度予算に対する 山形議員の反対討論(要約)

一般会計予算

本年度予算は494億5千万円です。歳入の法人市民税では、国の景気対策の名のもとに実効税率が引き下げられ、本来歳入となるべき額の約2割が減収。また法人の固定資産課税免除の制度が適用され、平成25年度は約3億4千万円の減収を見込んでいます。その減収分は震災復興特別交付金で補てんとすると国は言っていますが、財源は平成26年度から実施される住民税の値上げです。

また政府は、生活保護費のうち生活費にあたる生活扶助費を、今年8月から3年連続で、段階的に引き下げることを決めました。96%の生活保護世帯が影響を受けま

す。これらは国の悪政による影響ですが、本市の税収の減少、住民税の値上げ、雇用の悪化をつくりだし、最低限度の生活の保障を後退させる予算案となっており反対をせざるを得ません。

公共施設の地域運営

平成25年度は大島コミセン、田彦公民館、平磯、湊ふれあい館、那珂湊勤労青少年ホームが地域運営となりま

す。地域の方々のご努力には敬意を表しますが、「協働のまちづくり」をすすめる市の責任はどうなるのでしょうか。さらに社会教育・生涯学習などを提供する大きな役割もありです。行政サービスの後退につながるコミュニケーション施設の地域運営には反対です。

このままでは多額の負担金を支出してすすめてきた那珂川沿岸地区国営土地改良事業、常陸那珂港湾建設は、負担する市民の税金が多額であり、また計画当初の人口予測・経済状況も大きく変化していることから事業を中止し見直しすることを求めます。

原子力施設見学会事業は、福島原発事故によって原子

アベノミクスで暮らしは良くなるの？

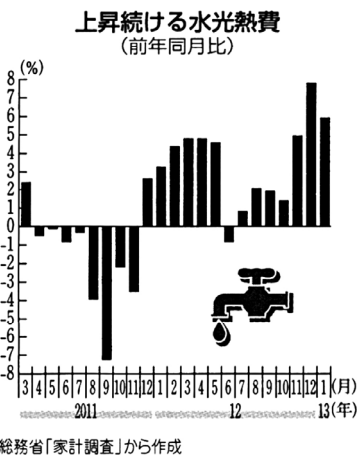
安倍首相は「アベノミクス」を3本の矢と表現。みせかけの「景気上向き」で消費税増税を来年4月から実施しようとしています。

消費税が10%になれば、サラリーマン家庭で年間31万円が新たな負担増になります。これは、家計消費と内需を直撃し地域経済にも企業経営にも、また市の財政にも大きな打撃となります。今からでも、消費税の増税実施を中止させましょう。

国民生活に突き刺さる三本の矢

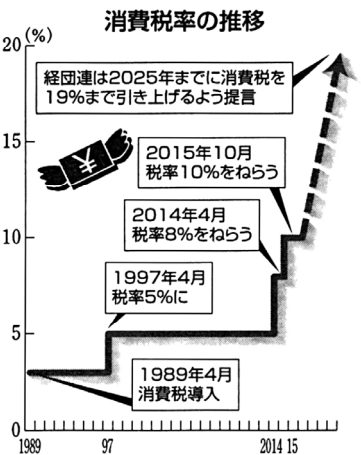
①大胆な金融緩和

日銀による国債購入などで、バブル再燃。2%の物価上昇目標で、庶民生活は苦境に



②機動的な財政運営

消費税増税と社会保障削減を前提に不要不急の大型公共事業を盛り込む。財政破綻が加速



③投資を促進する成長戦略

TPP参加で対米従属がさらに深刻に。「規制緩和」を口実とした労働法制改悪で解雇促進

